



(公) 財務会計基準機構会員

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東証・大証1部
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永広 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 久埜 誠一 (TEL) 06(6204)0163
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	35,423	11.8	4,315	△12.9	4,393	△13.5	3,978	35.2
22年3月期第2四半期	31,676	△61.2	4,953	△42.3	5,082	△41.3	2,943	△43.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	96	40	—	—
22年3月期第2四半期	71	31	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	137,945	122,746	88.1	2,943 38
22年3月期	135,485	119,174	87.0	2,856 02

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 121,463百万円 22年3月期 117,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10 00	—	5 00	15 00
23年3月期	—	15 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

(注) 2 期末配当予想については、現段階では未定とさせていただきます。5ページ(剰余金の配当)を御参照下さい。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	76,000	19.3	7,800	4.6	8,000	4.9	6,100	42.4	147	82

(注) 1 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

(注) 2 業績予想には、棚卸資産の評価方法変更影響を経常利益ベースで通期17億円(益)含んでおります。なお、実際の原料価格等の変動により、影響額は大きく異なる可能性があります。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期2Q	42,279,982株	22年3月期	42,279,982株
23年3月期2Q	1,013,484株	22年3月期	1,013,088株
23年3月期2Q	41,266,604株	22年3月期2Q	41,272,768株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第2四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に持ち直しの兆しが見られたものの、依然として厳しい雇用・所得環境やデフレの継続・円高の進行などの影響から、景気の下振れリスクが強まってきております。

国内鉄鋼需要につきましては、海外経済の回復を受けた自動車や電機など一部の製造分野の持ち直しにより、全体としては緩やかな回復基調で推移しましたが、建築・土木分野の需要は、引き続き極めて低い水準となりました。

また、当社の属する普通鋼電炉業界につきましても、主要な需要先である建築分野の長期低迷により、大幅な減産の継続と鋼材市況の軟化を余儀なくされたことに加え、鉄スクラップ価格が乱高下するなど、極めて厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、適正価格の維持・改善を進めてきたことに加え、在庫評価損等のリスクを回避するために「必要な時に・必要な商品を・必要なだけ造り・お届けする」という大阪製鐵版ジャストインタイムに徹しながら、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、グループ全社を挙げて徹底したコストダウンに取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前年同期と比べて微増となり、経常利益につきましては一定の水準を確保いたしました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は42万4千トン(前年同期実績41万5千トン)、売上高は354億2千3百万円(前年同期実績316億7千6百万円)、経常利益は43億9千3百万円(前年同期実績50億8千2百万円)となりました。

また、大阪府中央区に所有する賃貸用資産の譲渡等に伴う固定資産売却益を特別利益として18億1百万円計上いたしました結果、四半期純利益は39億7千8百万円(前年同期実績29億4千3百万円)となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報(平成23年3月期通期)

当期におけるわが国経済の見通しは、円高の進行や世界経済の下振れ懸念などの影響により、一段と不況感が強まっております。

また、当社グループにおきましても、建築・土木分野における需要の長期低迷や円高の進行による輸出環境の悪化、更にはスクラップ価格の不安定な動向など、収益をめぐる環境が一層厳しさを増しております。

この厳しい経営環境を踏まえ、当社グループは、従前にも増して需要に見合った生産・販売を基本として、適正価格の維持・改善に徹するとともに、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を一層強化・推進し、徹底したコスト削減に全力で取り組んでまいります。また、高級商品化へのシフトを加速することに加え、国際事業展開の基盤強化やグループ内外各社とのアライアンスの継続・強化などあらゆる施策を引き続き強力に推進し、いかなる環境下でも持続的成長を可能とする磐石な事業基盤を確立してまいります。

平成23年3月期通期連結業績につきましては、売上高760億円、経常利益80億円、当期純利益61億円となる見通しです。

(剰余金の配当)

配当につきましては、業績に応じて行うこととしております。当第2四半期末(中間期末)の1株あたりの配当は15円とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、需要環境等の先行きが極めて不透明な状況にあることから、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表致します。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、棚卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,168百万円増加しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462	408
受取手形及び売掛金	20,725	19,428
製品	4,385	3,035
仕掛品	193	268
原材料及び貯蔵品	4,073	3,913
繰延税金資産	363	816
預け金	56,152	53,656
その他	109	579
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	86,461	82,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,783	19,128
減価償却累計額	△12,229	△12,016
建物及び構築物(純額)	6,554	7,112
機械装置及び運搬具	54,077	53,987
減価償却累計額	△42,832	△41,569
機械装置及び運搬具(純額)	11,245	12,417
工具、器具及び備品	5,508	5,312
減価償却累計額	△4,557	△4,345
工具、器具及び備品(純額)	951	967
土地	30,099	29,905
建設仮勘定	515	454
有形固定資産合計	49,364	50,857
無形固定資産		
ソフトウェア	8	25
その他	16	16
無形固定資産合計	24	41
投資その他の資産		
投資有価証券	1,419	1,701
長期貸付金	6	7
繰延税金資産	292	375
その他	461	493
貸倒引当金	△85	△93
投資その他の資産合計	2,095	2,483
固定資産合計	51,484	53,382
資産合計	137,945	135,485

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,651	7,718
未払法人税等	1,702	1,228
修繕引当金	894	954
その他	1,789	2,298
流動負債合計	11,039	12,199
固定負債		
繰延税金負債	2,065	2,181
退職給付引当金	1,694	1,728
役員退職慰労引当金	125	137
その他	274	64
固定負債合計	4,159	4,111
負債合計	15,199	16,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	102,643	98,871
自己株式	△1,081	△1,081
株主資本合計	120,980	117,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482	650
評価・換算差額等合計	482	650
少数株主持分	1,283	1,315
純資産合計	122,746	119,174
負債純資産合計	137,945	135,485

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	31,676	35,423
売上原価	24,498	28,987
売上総利益	7,178	6,435
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,188	1,179
給料及び賞与	304	343
退職給付引当金繰入額	22	19
役員退職慰労引当金繰入額	19	20
減価償却費	28	26
その他	660	531
販売費及び一般管理費合計	2,224	2,120
営業利益	4,953	4,315
営業外収益		
受取利息	89	58
受取配当金	11	12
負ののれん償却額	27	—
固定資産賃貸料	73	48
その他	57	56
営業外収益合計	259	175
営業外費用		
出向者給料等負担金	44	44
租税公課	—	19
固定資産除却損	44	26
その他	41	6
営業外費用合計	131	96
経常利益	5,082	4,393
特別利益		
固定資産売却益	—	1,801
特別利益合計	—	1,801
税金等調整前四半期純利益	5,082	6,195
法人税、住民税及び事業税	1,735	1,690
法人税等調整額	309	557
法人税等合計	2,045	2,247
少数株主損益調整前四半期純利益	—	3,947
少数株主利益又は少数株主損失(△)	93	△30
四半期純利益	2,943	3,978

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,082	6,195
減価償却費	1,798	1,869
負ののれん償却額	△27	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	△33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	△12
修繕引当金の増減額(△は減少)	9	△59
受取利息及び受取配当金	△101	△70
有形固定資産除却損	44	26
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△1,801
売上債権の増減額(△は増加)	673	△1,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	356	△1,434
仕入債務の増減額(△は減少)	273	△1,066
その他	△636	588
小計	7,455	2,894
利息及び配当金の受取額	101	70
法人税等の支払額	△6,373	△1,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,182	1,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1	2,403
有形固定資産の取得による支出	△1,790	△1,145
その他の収入	41	0
その他の支出	△1	△274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,749	982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△908	△206
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△910	△208
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,477	2,549
現金及び現金同等物の期首残高	51,194	54,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,717	56,615

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。